

2025年3月期 決算公告

2025年6月2日

福岡県福岡市中央区舞鶴三丁目9番39号

株式会社ビーボーン

代表取締役 山崎 正之

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	262,594	流 動 負 債	76,132
売 掛 金	71,084	未 払 金	42,647
前 払 金	3,226	未 払 法 人 税 等	8,141
関係会社短期貸付金	188,155	預 り 金	12,799
そ の 他	128	賞 与 引 当 金	6,622
固 定 資 産	46,936	そ の 他	5,920
有 形 固 定 資 産	2,139	固 定 負 債	15,863
建 物	384	退職給付引当金	5,978
工具、器具及び備品	1,754	そ の 他	9,884
無 形 固 定 資 産	6,539	負 債 合 計	91,995
ソフトウェア	6,539	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	38,258	株 主 資 本	217,535
差 入 保 証 金	24,849	資 本 金	18,500
繰 延 税 金 資 産	13,316	資 本 剰 余 金	2,500
そ の 他	92	資 本 準 備 金	2,500
		利 益 剰 余 金	196,535
		利 益 準 備 金	1,260
		繰越利益剰余金	195,275
		(うち当期純利益)	(74,781)
		純 資 産 合 計	217,535
資 産 合 計	309,531	負 債 純 資 産 合 計	309,531

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

定額法

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、主として多言語コールセンター、翻訳サービスの提供を行っております。これらのサービス契約については、通常、サービスの提供が完了し、請求が可能となった時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数【株】	当事業年度増加 株式数【株】	当事業年度減少 株式数【株】	当事業年度末 株式数【株】
発行済株式				
普通株式	1,260	—	300	960
合 計	1,260	—	300	960

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。